

質 問 書

2020年9月3日

「パキスタン国パキスタン北西部国境周辺地域における情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))」
(公示日:2020年8月19日/調達管理番号:20a00378)について、以下のとおり質問します。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	5. 業務の工程 ・現地調査業務について	<p>本調査では、現地調査が2021年2月~4月に想定されており、また①現地業務を国内業務に振り替える(国内振替ケース)と②渡航制限が緩和されるまで現地業務を延期する(延期ケース)、の2つが想定されています。</p> <p>一方、貴機構から、実施中の案件の2021年4月を渡航再開想定時期として業務計画を見直すというご連絡を8月下旬にいただきました。</p> <p>これを踏まえ、本調査の現地調査についてのお考えを伺えますか。貴機構全体として4月以降の渡航再開想定なので、今回調査は①でしょうか。あるいは②で、2021年5月ラマダン明けに渡航する想定でしょうか？</p>	<p>5. 業務の工程の該当部分に関して以下のとおり修正いたしますので、プロポーザル及び見積書をご提出ください。</p> <p>なお、業務開始後に渡航再開が更に延期となる可能性もあることから「①現地業務を国内業務に振替える(国内振替ケース)」も想定して、現地業務を国内業務に振替えて実施する際の具体的な方法についても提案するようにしてください。こちらの提案につきましては、制限ページ数外とします。</p> <p>「本調査は、2020年12月上旬に開始し、前半に国内作業、その後、現地調査(3人がそれぞれ1回ずつ渡航)とする工程を想定している。</p> <p>(1) インセプション・レポートの作成・提出(2020年12月)</p> <p>(2) 国内調査(2020年12月~3月)</p> <p>(3) 現地調査(2021年5月~7月)(ラマダン以降)</p> <p>(4) ドラフト・ファイナル・レポート提出(2021年6月)</p>

通番号	当該頁項目	質問	回答
			<p>(5) ファイナル・レポート提出 (2021年8月)」</p> <p>なお、脚注のとおり、より効果的な作業工程があればご提案ください。また、上記以外の5. 業務の工程に記載の部分に修正はありません。</p> <p>※なお、8月24日の依頼については、調達・派遣業務部発出ではありませんが、弊機構の予算計画の見直しのために他部から依頼をしたものであり、実際の渡航再開がいつ頃になるかの判断は、適宜国ごとに行います。</p>
2	3.(1)安全対策	事務所指定ホテルのリストを予め入手できますか？	指定ホテルリストを資料配布しますところ、代表アドレス (gpgpb@jica.go.jp) 宛に、タイトル「資料配布依頼: パキスタン北西部国境周辺地域における情報収集・確認調査資料」を記載し、メールをお送りください。
3	3.(1)安全対策	イスラマバードでのオフィス・スペースについて、安全面を考慮して事務所内で使われていないスペースを使わせていただくことは可能でしょうか？	事務所が指定するホテルや当該ホテルの会議室の活用をお願いします。
4	3. (5)遠隔技術	「公開リソース(追加費用が不要)」とは、誰もが入手できるデータ(例: インターネット上で入手可能)、という理解でよろしいでしょうか？	ご理解のとおり、インターネット等で入手可能な一般に公開されているものです。
5	3. (5)遠隔技術	「今後の事業検討に質する情報」とは、土地利用状況や居住地等以外に、具体的に何が想定されるでしょう？	土地利用状況や居住地以外に関しては、ご提案をお願いいたします。

通番号	当該頁項目	質問	回答
6	5. 業務の工程 6. 成果品等	最終成果品提出期限は、下記のいずれが正しいでしょうか？ ・5. 業務の工程：「(5)ファイナルレポート提出(2021 6 月) ・6. 成果品等：「最終成果品の提出期限は 2021 年 5 月下旬とする」	5. 業務の工程については、通番号 1 のとおり修正いたします。 また、6. 成果品等の「最終成果品の提出期限は、2021 年 5 月下旬とする。」に関しては、以下のとおり修正いたします。 「最終成果品の提出期限は、2021 年 8 月中旬とする。」
7	第 4 章 経費積算に係る留意事項 2. 入札金額内訳 (1)費目構成	外部有識者にヒアリングを行う際の謝金は、どのように積算すればよろしいでしょうか。例えば、本邦研修時の講師への謝金基準を用いてもよろしいでしょうか。	本分野の外部有識者に支払うに適切と思われる単価をご提案ください。本邦研修時の講師への謝金基準が適切と考えられるのであれば、本基準の通りご提案いただいで問題ありません。
8	20 頁 5. 業務の工程 (3)現地調査	新型コロナウイルス感染症による渡航制限について、8 月 24 日付貴機構調達・派遣業務部のご案内によりますと、パキスタンへの渡航は 2021 年 4 月再開を想定し業務計画を立てるものと理解します。特記仕様書記載の現地調査時期について「2021 年 2 月～4 月」を「2021 年 4 月～6 月」(或いはラマダン・イード時期を考慮し 5 月半ば以降)にずらして計画を立てるべきかどうか、ご教示をお願いします。	5. 業務の工程については、通番号 1 のとおり修正いたします。 ※なお、通番号 1 のとおり、8 月 24 日の依頼については、調達・派遣業務部発出ではありませんが、弊機構の予算計画の見直しのために他部から依頼をしたものであり、実際の渡航再開がいつ頃になるかの判断は、適宜国ごとに行います。
9	特記仕様書全体、特に 14 頁 3. 調査実施上の留意事項 (4)パイロット事業(研修)	「地方行政分野」について、KP 州 Sustainable Development Strategy (2019-23 年、配布資料)では財政、教育、保健・厚生、産業・雇用、エネルギー、自治体機能整備、都市・住宅開発、農業・食糧安全・環境、司法・警察、水資源・水供給、公	行政サービス及び関連機能を網羅的に見ることが可能で、かつ、コミュニティ開発分野を得意とする行政官を想定しています。

通番号	当該頁項目	質問	回答
		<p>衆衛生、開発計画、ジェンダー等のセクター・機能が網羅されていますが、パイロット事業（研修）の対象とする「計画担当」は、行政サービス及び関連機能を網羅的に見る行政官を想定されているでしょうか。或いは、特に重視する分野はありますでしょうか。</p>	
10	<p>P. 20 「5. 業務の工程」及び「6. 成果品等」</p>	<p>「5. 業務の工程」の項目では最終成果品だとと思われるファイナル・レポートの提出期限を2021年6月に設定されております。一方、「6. 成果品等」には「最終成果品の提出期限は、2021年5月下旬とする」とあり、どちらが正しいのでしょうか。</p>	<p>通番号1及び6のとおり修正いたします。</p>
11	<p>P.33 「(4)定額で計上する経費」</p>	<p>パイロット事業 実施費用（地方行政官のイスラマバードへの旅費や日当・宿泊費等を含む）10,000,000 円（消費税抜き）には、資料製本・コピー代、会場借り上げ費を含むとの理解で宜しいでしょうか。</p>	<p>ご理解のとおりです。</p>
12	<p>P.4 (4)共同企業体の結成の可否</p>	<p>「結成届について、構成員の代表者印又は社印の押印が困難な場合、押印の省略を認めますので、押印省略の理由及び共同企業体結成の合意状況について、記載してください。」とあります。これは、結成届の本文中にその旨を記載するという趣旨でしょうか、あるいは、他の案件と同様、電子データの送付時に押印省略の旨を電子メール本文に記載することよろしい</p>	<p>どちらでもかまいません。</p>

通番号	当該頁項目	質問	回答
		でしょうか。	
13	P.20 5. 業務の工程 P.33 (4)定額で計上する経費	現地調査では、3人がそれぞれ1回ずつ渡航することが想定されており、「旅費(航空賃):1,050,000円(消費税抜き)」の定額計上が指示されています。3人の号数を考慮し、内訳としては、ビジネスクラス1回、エコノミークラス2回のフライトを想定されていますでしょうか。	「旅費(航空賃):1,050,000円(消費税抜き)」の内訳は、ビジネスクラス2回、エコノミークラス1回のフライトを想定しています。
14	第2章 特記仕様書 5. 業務の工程 (20頁)	現時点で「渡航再開想定時期は2021年4月以降」という貴機構からの情報がある一方、当該箇所では現地調査(2021年2月~4月)となっている。 現地業務実施の有無、すなわち「現地関連費」にかかる事項については応札側の想定や判断によって左右されないよう、1)定額で計上すべき経費とするか、2)現時点で現地調査は行わないといった判断を提示すべきと考えるのがいかか。	5. 業務の工程については、通番号1のとおり修正いたします。
15	第2章 特記仕様書 1調査の背景 PP12 対象分野	IDP及び受入コミュニティへの「食料・保健・教育分野」の支援の継続性が謳われております。また、帰還避難民への定住化促進に資するための「インフラ復旧・農業振興・職業訓練」を通じた生活向上支援への必要性も記載されています。これらを重点対象分野とし、「他ドナーとの関係も含めて必要性や援助の妥当性を	4.(1)に記載の調査・分析事項を中心に調査することを想定しています。注釈のとおり追加すべき事項があれば提案ください。

通番号	当該頁項目	質問	回答
		検討すること」。また、「他分野についても網羅的に情報を収集する調査」との理解でよろしいでしょうか？	
16	第2章3.(1) PP13 現地リソース活用 相手国の担当部門への現場調査	現地ヒアリングを実施する際に、現地の状況をより詳細に把握するためには、現地語(最低でもウルドゥー語)が可能で有用な現地傭人や現地再委託の活用が必要と判断しております。P32の見積もり作成では「通訳」はありますが、「特殊傭人」の記載がなく、また、「再委託」につきましても貴機構が認める場合となっております。基本的に、遠隔操作で現地コンサルタントが必要と考えた場合には、必要性とお見積りをご提案するとの理解でよろしいでしょうか？	ご提案いただくことで問題ありません。
17	第2章3.(4) PP14 パイロット事業	対象地域は旧 FATA 7 District と理解していますが、Newly Merged Districts (NMDs) は Ex-Frontier Regions (Frontier Region of 6 Districts) も対象地域となっております。この Ex-Frontier Region も対象となるのでしょうか？	Ex-Frontier Regions は NMDs に含まれていないとされているため、KP 州の一部としての調査対象地域とします。ただし、調査の過程で Ex-Frontier Regions が NMDs に含まれることが判明した場合には NMDs に含める形で調査を実施してください。
18	第2章3.(7) PP15 通信接続環境	リモートヒアリング実施環境として、インターネット接続環境が必須となります。KP 州政府(ペシャワール)での接続環境は確保できると考えていますが、KP 州出先機関や関係者への調査の際、特に旧 FATA に於いては接続環境も不確実であり、現地コンサルタントの衛星電話を想定しております。衛電話を使用いたします	第4章2.(4)定額で計上する経費の③に関して、以下のとおり修正いたします。 「安全対策経費(携帯電話・データ通信端末、また、ローカルリソースが使用する衛星携帯電話料金を含む): 790,000 円(消費税抜き)」

通番号	当該頁項目	質問	回答
		と、P33 で目安とされており、「安全対策経緯費」を超過する場合も想定されます。その場合には、提案書で必要性を記述し、別途、貴機構と必要経費について協議するとの理解でよろしいでしょうか？	
19	4 (8) PP 19	上記(5)、(6)とありますが、(5)は本邦における情報収集・分析であることを考えると、上記(6)及び(7)で参加した有識者・行政官の誤記との認識でよろしいでしょうか？	4. (8)の該当箇所を以下のとおり修正いたします。 「現地調査時において、他ドナーの取組や上記(6)及び(7)で参加した有識者・行政官からのヒアリング等を通じて、更なる情報収集・整理を行う。」
20	成果品 PP20 成果品	現地調査計画書の部数が英文 32 部と多いようにおもいますが、プロジェクトの関連する機関に表敬訪問の際に配布するもので 32 部程度必要なものでしょうか？ それともすでに提出する先が、32 機関と決まっているのでしょうか？	6. 成果品等（3）現地調査計画（案）について、以下のとおり修正します。なお、機関数は現時点で決めていません。 「和文3部、英文2部（簡易製本（ホッチキス止め可）及び電子データ）」
21	第3章 4. (3)？ PP26 総括補助の設置	本入札説明書では、業務管理グループを想定しておりませんが、当該国と当該地域が特殊であること、現地での作業項目を効率的にまとめていく必要があること、現地に行けない可能性の言及されていることから、当該国、地域での経験が豊富な団員を業務主任補助とし、当地での安全管理や、スムーズな業務の遂行を行うような体制を提案することを検討しております。その際、地域での経験が豊富な団員（業務主任補助）の経歴を添付することは可能でしょうか？	経歴を添付することは差し支えありません。 ただし、本件は業務管理グループを想定しておりません。そのため、若手育成加点の対象案件ではないことをご留意ください。

|

以上